

# 第93期 報告書

2018年4月1日～2019年3月31日

証券コード:6706

 電気興業株式会社

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

当社第93期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における事業の状況と決算についてのご報告をお届けするに当たり、ご挨拶申し上げます。また、今般の不適切な会計処理の問題と、それに伴う決算発表の延期につきまして、株主の皆様には多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。今後このようなことがないよう、内部統制およびコンプライアンス、ガバナンスの強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長

松澤幹夫



Q 当期を振り返ってどのように評価しているかお聞かせください。

### 増収増益を達成いたしました

第93期の連結業績は、売上高447億5千7百万円、営業利益26億9千万円となり、増収増益を達成いたしました。これは、電気通信部門における主力事業のひとつである移動通信の需要が増加したことに加え、高周波部門においても、主要顧客である自動車関連産業からの需要が高い水準で推移したことが主な要因です。セグメント別では、移動通信においてLTEおよびLTE-Advancedという2つの需要を中心に、複数の周波数に対応可能な多周波共用アンテナの需要が増加し、前期比増収となりました。一方、固定無線は一時的な需要の端境期を迎えており、放送についてもV-Low帯の需要が一巡したことを主因に、前期比減収となりました。高周波においては、ここ数年を上回る需要が発生しており、増収増益を達成しております。なお、電気通信部門においては、海外子会社の需要減少がみられたことから、売上高は前期比0.1%の減収となっておりますが、事業環境は良好であり、セグメント利益(営業利益)は42.1%の増益と

なっております。高周波部門においては、主として国内向けの需要が高い基調であったことに伴い前期比18.7%の増収となり、セグメント利益は18.9%の増益となりました。

### 中長期的な視点に立った積極的な研究開発と新規需要の開拓に注力いたします

第93期の業績は増収増益となりましたが、将来においても成長を実現することが第一であると考えており、そのための施策として、中長期的な視点に立った研究開発と新規需要の開拓に力を入れて取り組んでおります。当社グループが属しております電気通信、高周波の両分野とも、技術進歩が非常に速い業界であり、最先端の技術は言うまでもなく、将来予想される新たな技術に対しても積極的な研究開発により対応してまいります。新規需要の開拓においては、情報・インフラ・環境・海外という4つの柱から成る注力分野の一層の強化を図り、将来さらなる発展と成長を実現できるよう、グループを挙げて全力で取り組んでまいります。これらの活動を通じて、新たな市場・顧客の獲得や次世代の需要を確実に取り込むことに加え、競争力のあるメーカーとして、一段の地位向上を目指してまいります。

### Q 今後の見通しと事業展開についてお聞かせください。

#### 電気通信部門では、既存・新規を問わず着実な需要獲得を目指します

移動通信関連では、2019年4月10日に次世代移動通信の方式である5G\*1用に、新たな周波数割り当てが行われました。2020年春以降、順次移動通信事業者各社によるサービス提供が予定されており、これに伴う5G向けの需要は中長期的にも移動通信関連の中心的な需要になることが期待されます。固定無線関連では、2020年以降に防災行政無線関連の需要が強まるものと予想されており、需要発生時に確実に取り込めるよう、営業活動を強化しております。その他セグメントは、各種LED航空障害灯の拡販やサーマルカメラシステムの用途拡大等の推進に加え、さらなる新製品の開発を行っております。これらの活動を通じ、既存事業・新規事業を問わず、新たな需要の着実な獲得を目指してグループを挙げて取り組んでまいります。

\*1 第5世代と呼ばれる通信方式で、超高速・大容量・低遅延を実現します。5Gについては、P7-8のClose Upをご覧ください。

### 高周波部門では、誘導加熱方式の適用範囲拡大を目指します

高周波関連においては、主要顧客である日系自動車関連業界の需要を確実に獲得するとともに、高周波誘導加熱方式の適用範囲の拡大を目指しております。現状では、金属熱処理加工業界における強化処理の方式は、誘導加熱方式よりも炉体熱処理方式の割合の方が高いことから、誘導加熱方式への転換を促す活動に注力して新たな需要を獲得し、事業の拡大を図ってまいりたいと考えております。

### Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

#### 当期の配当金は45円とさせていただき、併せて自己株式取得を実施いたします

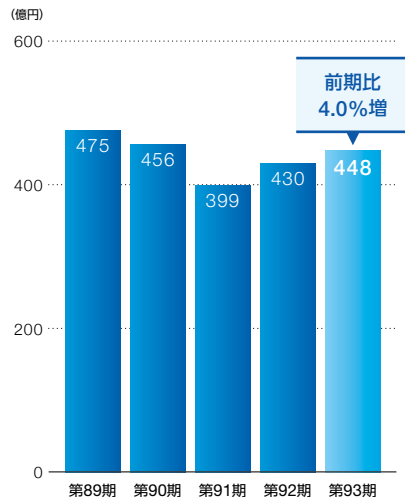
当社では、株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項のひとつと位置付けております。

当期の配当金につきましては、期初予想にてご案内の通り、期末配当として1株当たり45円とさせていただきます。併せまして、自己株式の取得を実施いたします。

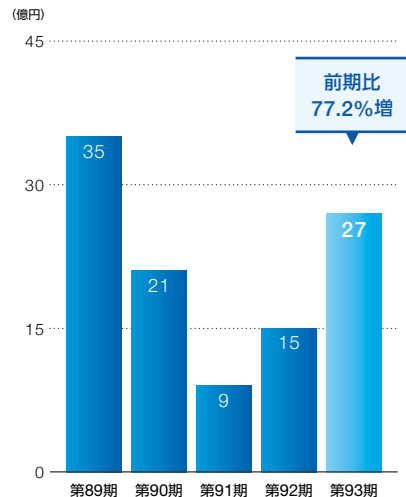
平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります所存でございます。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

# 連結業績ハイライト

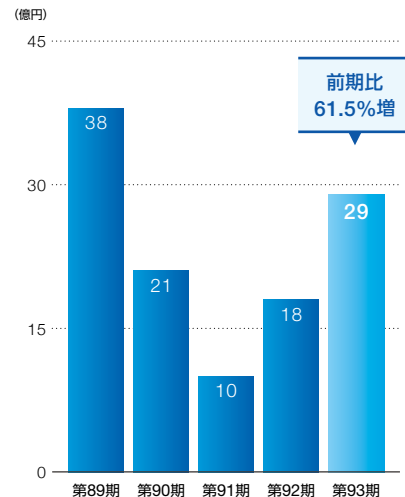
## 売上高



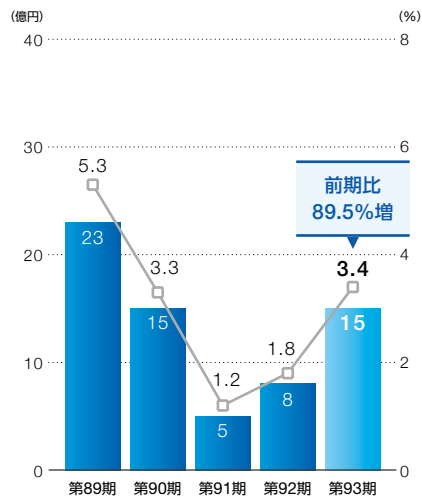
## 営業利益



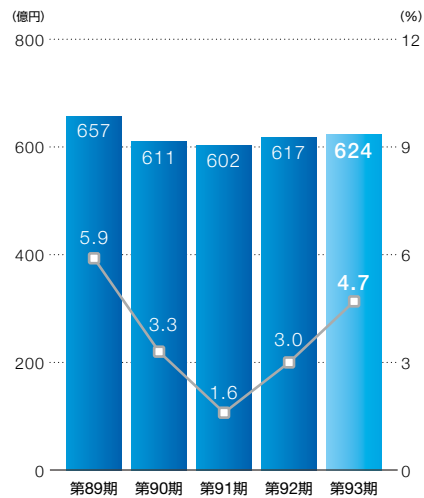
## 経常利益



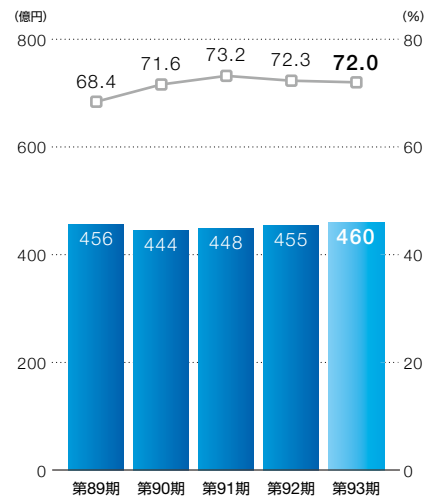
## 親会社株主に帰属する当期純利益 / ROE



## 総資産 / ROA



## 純資産 / 自己資本比率



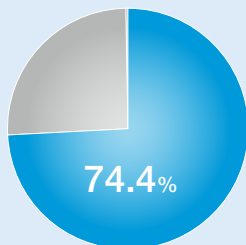
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 □ ROE

■ 総資産 □ ROA

■ 純資産 □ 自己資本比率

電気通信部門

売上高構成比(連結)

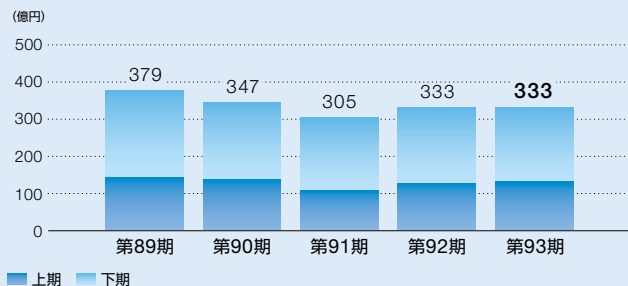


事業内容

通信・放送分野等の各種アンテナ・鉄塔・鉄構の開発、設計、製作、建設工事等

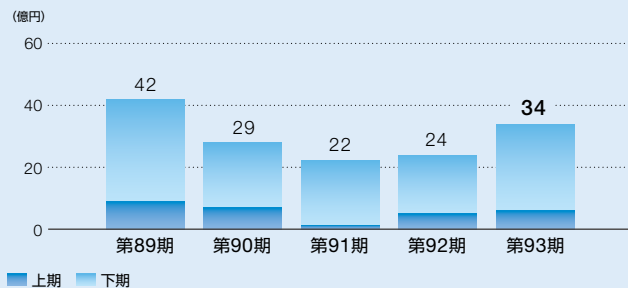
売上高(連結)

333億円



セグメント利益(連結)

34億円



電気通信部門事業セグメント(単体)

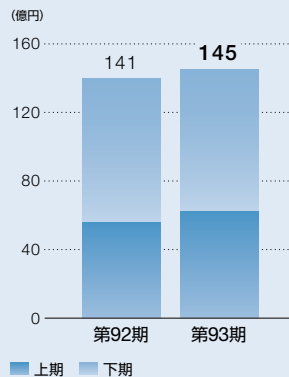
移動通信



事業内容

携帯電話等の通信用基地局の整備等

売上高(単体) 145億円



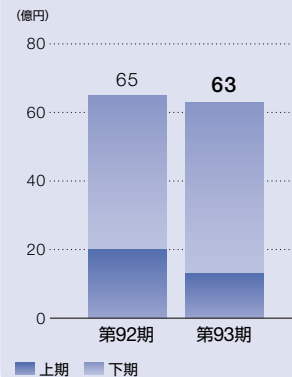
固定無線



事業内容

官公庁向けの防災無線網の整備等

売上高(単体) 63億円



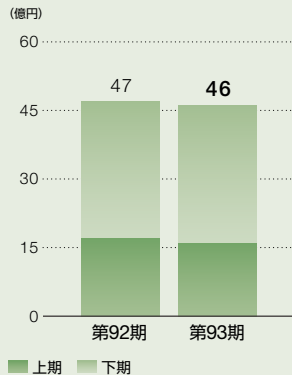
## 放送



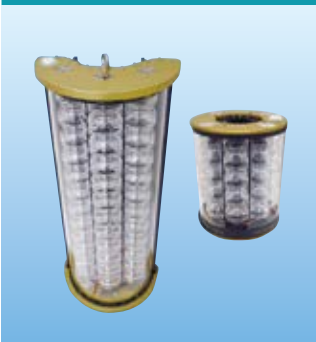
### 事業内容

テレビ・ラジオ送信所設備の建設等

売上高(単体) **46億円**



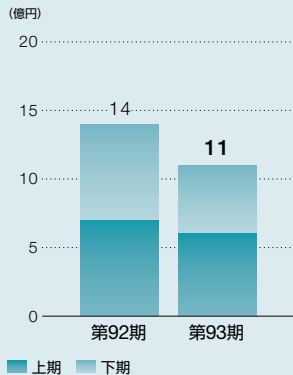
## その他



### 事業内容

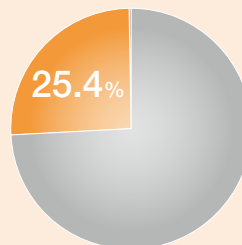
航空障害灯、LED照明、再生可能エネルギー関連等

売上高(単体) **11億円**



## 高周波部門

売上高構成比(連結)

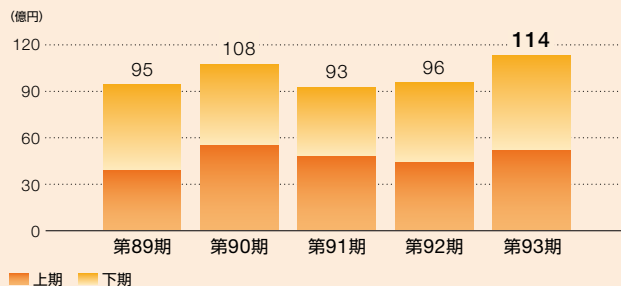


### 事業内容

高周波誘導加熱装置の製造・販売および高周波熱処理受託加工等

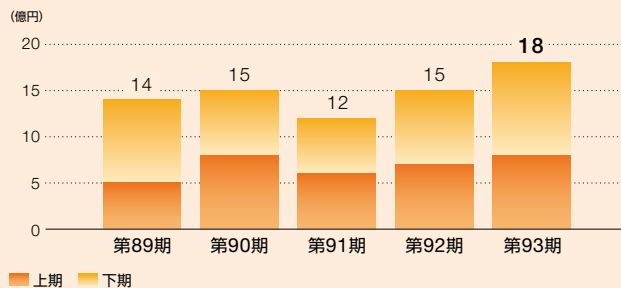
売上高(連結)

**114億円**



セグメント利益(連結)

**18億円**



# 5G用周波数の割り当てと期待される需要について

2019年4月10日に、第5世代移動通信システム(5G)の周波数が移動通信事業者各社に割り当てられました。5Gは従来の移動通信システムとは比べものにならないほど多岐にわたる利用が想定されており、将来の情報通信社会を支えるインフラになると言われています。5Gの活用には数多くの基地局の整備が必要であり、当社が貢献できる機会も増加することが期待されます。

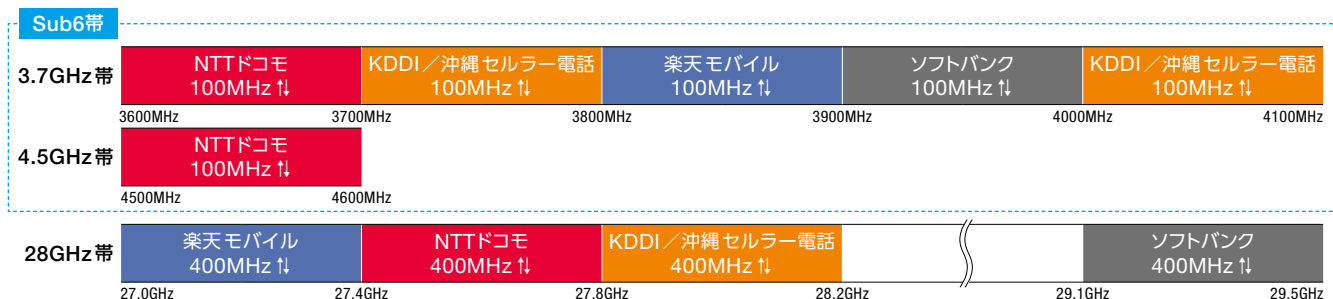
## 5G用の周波数割り当て

今回の周波数割り当てでは、5G用の周波数として3.7GHz帯、4.5GHz帯、28GHz帯の3つの周波数が割り当てられました(3.7GHz帯と4.5GHz帯を合わせて「Sub6帯」と呼称します)。(図1)にみられるように、Sub6帯は1枠当たり100MHz幅、28GHz帯は400MHz幅と、従来以上に広い帯域である

ことが今回の周波数割り当ての大きな特徴です。無線通信においては、使用する周波数の帯域が広いほど、より高速な通信が可能となります。5Gは「超高速」が主要性能のひとつであることから、これを実現するために、従来以上に広い帯域の周波数が割り当てられることになりました。

(図1) 各社に割り当てられた5G用周波数

総務省資料を基に当社作成





## 5G 設備投資への期待

5G用に割り当てられた周波数は、これまで移動通信に用いられてきた周波数よりも高いものです。電波の持つ特性により、周波数が高い場合は「遠くまで届きにくく」、また「障害物を回り込みにくく」なります。つまり、これまで以上に多くの基地局を設置しなければならないことが想定されます。

また、5G用の周波数割り当ての際、総務省から移動通信事業者各社へ2つの条件が付与されました。1つ目は「割り当てから2年後までに、すべての都道府県において5Gサービスを開始すること」、2つ目は「割り当てから5年後までに、5G基地局を設置することとしているエリア<sup>\*1</sup>の半分以上に高度

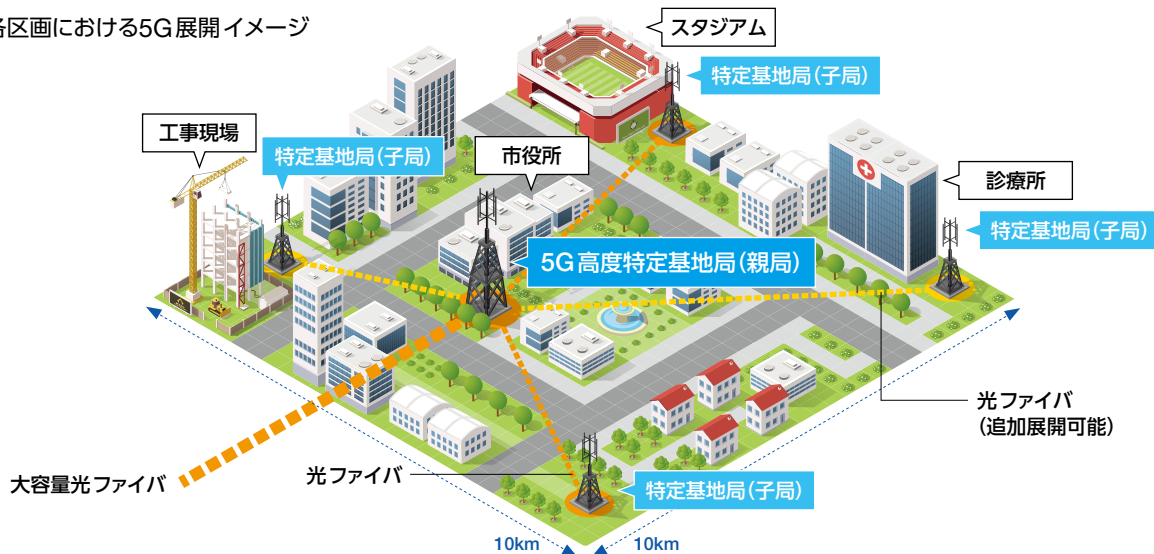
特定基地局<sup>\*2</sup>を設置すること」です。なお、このエリアには居住地域だけでなく、都市部・地方を問わず事業可能性のあるエリアすべてが含まれており、従来の居住地域のみを対象とした移動通信サービス整備エリアよりも広範囲にわたります。

こうした条件を満たすためには大規模な設備投資が不可欠であり、基地局用アンテナを提供する当社にとって、大きなビジネスチャンスになるものと期待されます。

<sup>\*1</sup> 5Gサービスが必要と想定されるエリアを10km四方に区切り、全国に約4,500の区画が設定されています。

<sup>\*2</sup> 複数の特定基地局(子局)を展開可能な超高速回線を備えた基地局

(図2) 各区分における5G展開イメージ



## 今後の見通しと当社の取り組み

5Gは今後長期間にわたり、移動通信の主役になると言われています。当社は当面の間、投資の中心はSub6帯のアンテナであるとみており、以前から当社が得意としてきたアンテナ

技術による強みを最大限活用するべく、全力で取り組んでまいります。また、将来需要が増加するとみられる28GHz帯についても、さらなる開発を推し進めて対応してまいります。

# クランプ式カムシャフト 焼入焼戻装置の開発

自動車の動力であるエンジンは数多くの部品で構成されていますが、代表的な部品のひとつにカムシャフトがあります。部品の強度を高めるための焼入れを行うに当たり、細長い棒状の部品であるカムシャフトはリング状のコイルの中に設置した上で、回転させながら処理する必要がありました。このたび当社は、新たにクランプ式(挟み込み式)による機構を持った焼入焼戻装置を開発し、設備の小型化・効率化および高メンテナンス性などを実現しました。



カムシャフト

### カムシャフトとは

回転運動を直線運動に変換する部品形状を「カム\*」と言い、カムを取り付けた棒状の部品をカムシャフトと言います。カムシャフトは回転することで、エンジンの吸気バルブと排気バルブの開閉を制御しています。

\*1 矢印で示したパーツがカムであり、強化のための焼入れが必要となる部分です。

### クランプ式とは

ノートパソコンの開閉などのように、貝の開閉を模した機構をクラムシェルと呼びますが、このような開閉方式を用いた装置を「クランプ式」と呼びます。一般的に「クランプ式」は、卓上ライトを机に取り付ける際などに、机などを挟みネジで固定する方式のことを指しますが、それ以外の「挟み込む方式」全般にも用いられます。

以前はカムシャフトの焼入れ時にリング状のコイルを使用していましたが、今回ご紹介する設備では、カムシャフトを設置

する面の下側に固定された半円形のコイルがあり、上からさらに半円形のコイルで挟み込むことで、円形のコイルを成型する方式を採用しています。

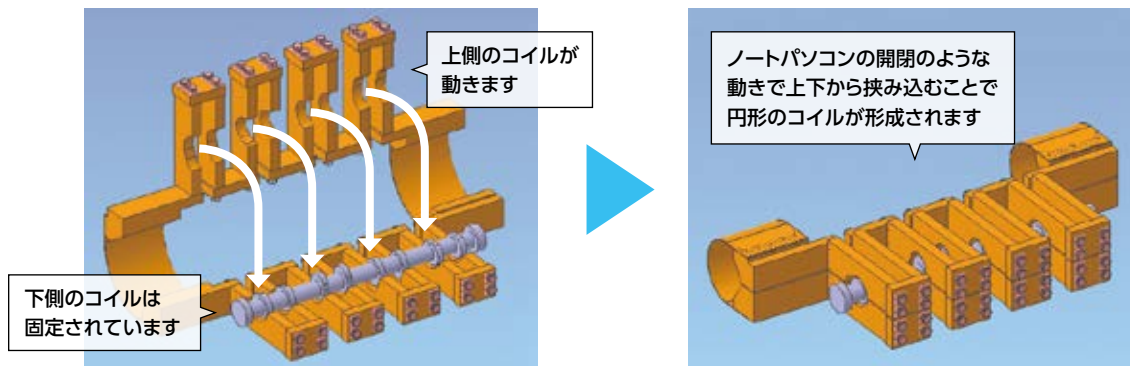


クランプ式設備

## 従来設備の課題点の改良

従来の設備では、リング状のコイルの中にカムシャフトの軸を通すという設置作業が必要であり、また、焼入れを行う際にはカムシャフトを回転させなければなりません。今回開発した設備では、カムシャフトを支持台の上に設置するだけで、

(図)クランプ機構



あとは自動的にクランプ式のコイルが閉じて焼入れ処理が開始されます。また、技術の改良により複雑なメカニズムである回転機構を廃止し、故障発生の頻度を大幅に下げることができました。

## 新型設備で実現したこと

高周波関連事業の主要顧客である自動車関連業界は、最先端の技術が求められる分野であり、最近では設備の小型化に対する要望が高まっています。本設備においては、焼入れ後に冷却場所に搬出する工程を見直し、最初に設置した場所で自動的に焼入れから冷却までを行えるようにしました。これにより、設備の大幅な小型化<sup>\*2</sup>を実現することができました。

また、徹底的に設計を見直し、設備の可動部の削減を行い簡素なメカニズムを採用したことで、調整・交換といったメンテナンス作業においても大きな改善<sup>\*3</sup>を実現しました。

\*2 従来の設備と比べ、設置面積を50%小型化しました。

\*3 可動部の削減により、メンテナンス箇所を40%削減しました。

## 今後の取り組み

設備の小型化とメンテナンス性の向上に対する顧客の要望は、今後も高まっていくことが予想されます。今回の取り組みにより、これら2つの課題に対する成果をあげると同時に、貴重

なノウハウを積み重ねることができました。今後も技術力に研鑽を重ね、さらなる改善を図ってまいります。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>43,729</b>	<b>44,762</b>
現金及び預金	18,444	19,861
受取手形・完成工事未収入金等	17,699	18,094
未成工事支出金	881	373
その他のたな卸資産	5,808	5,710
その他	900	793
貸倒引当金	△3	△71
<b>固定資産</b>	<b>17,957</b>	<b>17,675</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,728</b>	<b>6,919</b>
建物及び構築物	10,694	10,852
機械装置及び運搬具	8,592	8,854
土地	2,241	2,240
リース資産	148	173
建設仮勘定	21	78
その他	5,977	6,490
減価償却累計額	△20,948	△21,770
<b>無形固定資産</b>	<b>202</b>	<b>226</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,026</b>	<b>10,528</b>
投資有価証券	9,010	7,982
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	398	335
繰延税金資産	512	1,165
その他	1,158	1,095
貸倒引当金	△55	△52
<b>資産合計</b>	<b>61,687</b>	<b>62,437</b>

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>12,164</b>	<b>12,367</b>
支払手形・工事未払金等	9,549	7,800
短期借入金	280	298
リース債務	17	17
未払法人税等	549	726
未成工事受入金	68	101
完成工事補償引当金	21	21
製品保証引当金	39	215
賞与引当金	448	606
役員賞与引当金	27	10
工事損失引当金	21	4
債務保証損失引当金	—	80
その他	1,141	2,482
<b>固定負債</b>	<b>4,000</b>	<b>4,107</b>
長期借入金	130	130
リース債務	22	44
役員退職慰労引当金	62	66
役員株式給付引当金	42	94
退職給付に係る負債	3,253	3,266
資産除去債務	49	49
その他	439	455
<b>負債合計</b>	<b>16,164</b>	<b>16,474</b>
(純資産の部)		
<b>株主資本</b>	<b>42,970</b>	<b>43,940</b>
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	28,940	29,911
自己株式	△4,476	△4,477
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,612</b>	<b>1,035</b>
その他有価証券評価差額金	1,446	960
繰延ヘッジ損益	△13	△21
為替換算調整勘定	105	68
退職給付に係る調整累計額	73	28
<b>非支配株主持分</b>	<b>939</b>	<b>988</b>
<b>純資産合計</b>	<b>45,522</b>	<b>45,963</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>61,687</b>	<b>62,437</b>

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>売上高</b>		<b>43,022</b>	<b>44,757</b>
完成工事高		17,986	16,099
製品売上高		24,922	28,543
その他の事業売上高		114	113
<b>売上原価</b>		<b>35,818</b>	<b>36,202</b>
完成工事原価		15,724	13,394
製品売上原価		20,027	22,746
その他の事業売上原価		67	61
<b>売上総利益</b>		<b>7,204</b>	<b>8,554</b>
完成工事総利益		2,262	2,705
製品売上総利益		4,895	5,797
その他の事業総利益		46	52
<b>販売費及び一般管理費</b>		<b>5,685</b>	<b>5,864</b>
<b>営業利益</b>		<b>1,518</b>	<b>2,690</b>
<b>営業外収益</b>		<b>359</b>	<b>308</b>
受取利息		2	2
有価証券利息		7	9
受取配当金		174	169
生命保険配当金		31	31
その他		144	95
<b>営業外費用</b>		<b>55</b>	<b>55</b>
支払利息		16	16
コミットメントフィー		38	38
その他		0	0
<b>経常利益</b>		<b>1,823</b>	<b>2,943</b>
<b>特別利益</b>		<b>194</b>	<b>2</b>
固定資産売却益		10	2
投資有価証券売却益		183	—
<b>特別損失</b>		<b>311</b>	<b>794</b>
固定資産売却損		0	0
固定資産除却損		6	2
投資有価証券評価損		304	638
貸倒引当金繰入額		—	70
債務保証損失引当金繰入額		—	80
その他		0	2
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,705</b>	<b>2,150</b>
法人税、住民税及び事業税		743	911
法人税等調整額		△14	△413
法人税等合計		729	497
当期純利益		975	1,652
非支配株主に帰属する当期純利益		171	127
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>804</b>	<b>1,524</b>

## 連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	株主資本	その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
<b>当期首残高</b>	<b>42,970</b>	<b>1,612</b>	<b>939</b>	<b>45,522</b>
当期変動額				
剰余金の配当	△553			△553
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,524			1,524
自己株式の取得	△4			△4
自己株式の処分	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△576	48	△528
当期変動額合計	969	△576	48	441
<b>当期末残高</b>	<b>43,940</b>	<b>1,035</b>	<b>988</b>	<b>45,963</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	前連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		2,398	3,177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		△3,610	△1,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		△1,506	△626
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		15	△2
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		△2,702	1,427
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		12,768	10,066
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		10,066	11,494

## 会社情報 (2019年3月31日現在)

### 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード:6706]  
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル)  
 設立 1950年6月1日  
 資本金 87億7,478万円  
 連結従業員数 1,213名 (単体563名)

### 取締役および監査役

代表取締役社長	松澤 幹夫	取締役 (社外)	太田 洋
取締役専務執行役員	伊藤 一浩	取締役 (社外)	須佐 正秀
取締役執行役員	下田 剛	取締役 (社外)	鈴木 則義
	西澤 俊一	常勤監査役	土屋 辰一
	久野 力	常勤監査役 (社外)	田宮 弘志
	石松康次郎	監査役	大西 正利
		監査役 (社外)	小林 祥二

\* 取締役および監査役は2019年6月27日現在の情報です。

### 事業所

#### 【電気通信部門】

川越事業所 / 川越工場 / 鹿沼工場 / えびのテクノセンター

#### 【高周波部門】

厚木工場

#### 【支店】

北海道支店 / 仙台支店 / 埼玉営業所 / 名古屋支店 / 大阪支店 /  
 北陸出張所 / 広島支店 / 四国営業所 / 高松出張所 / 九州支店 /  
 沖縄営業所 / 南九州営業所 / えびの営業所

### 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	DKK of America, Inc.
電気興業 (常州) 熱処理設備有限公司	
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	

## 韓国子会社「韓国電気興業株式会社」のご紹介

韓国における当社グループ協力会社との共同出資により、合併会社「韓国電気興業株式会社」を2018年3月に設立しました。事業内容は、高周波設備の製作・販売およびメンテナンス、当社が受注した設備の設置工事が中心であり、韓国の顧客に向けた現地提供サービスの拡充をはじめ、アジア諸国のメンテナンス拠点としての活用等を目的としています。

設立後、1年が経過して技術力・生産能力も向上し、現在では高度な機能を有した設備の製作、メンテナンス等の対応も可能となりました。今後も、当社グループの技術支援を推し進め、将来的には高周波設備の海外製造拠点として中国やタイの子会社とも連携し、さらなるグローバル体制を確立するべく注力してまいります。



韓国電気興業株式会社

## 株式情報 (2019年3月31日現在)

### 株式の状況

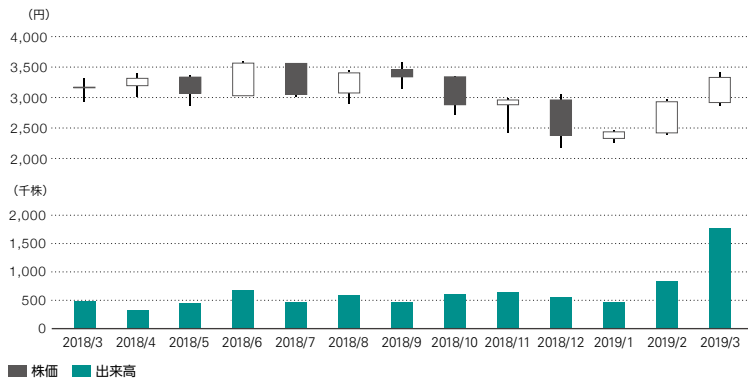
1. 発行可能株式総数 56,000,000株
2. 発行済株式総数 14,084,845株
3. 株主数 6,588名

### 大株主<sup>\*1</sup>

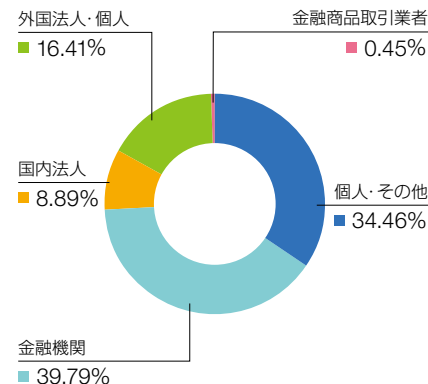
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,835	14.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	709	5.77
日本生命保険相互会社	444	3.62
三井住友信託銀行株式会社	372	3.03
GOVERNMENT OF NORWAY	367	2.99
株式会社三菱UFJ銀行	360	2.93
株式会社三井住友銀行	352	2.86
電気興業取引先持株会	292	2.38
電気興業従業員持株会	276	2.25
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	241	1.97

\*1 当社は、自己株式1,792千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めておりません。

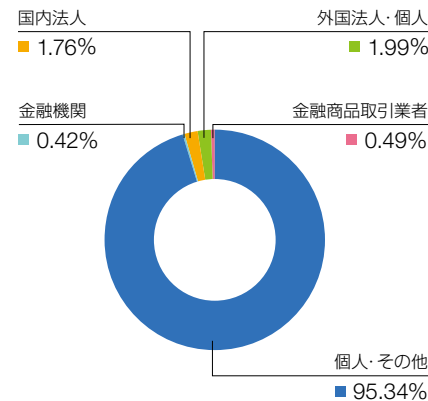
### 株価および出来高の推移



### 所有者別持株比率



### 株主数比率



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間: 平日9:00~17:00) <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www.denkikogyo.co.jp/info.html">https://www.denkikogyo.co.jp/info.html</a> 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

## (お知らせ)

### 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。  
<https://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

